



# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月5日

上場会社名 東り株式会社  
コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 松本 隆志  
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6494-6691

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	52,292	10.3	1,399	38.2	1,710	49.0	1,090	58.3
2025年3月期中間期	47,418	2.1	1,012	22.4	1,147	20.7	689	20.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,878百万円 (180.9%) 2025年3月期中間期 668百万円 (67.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.73	
2025年3月期中間期	11.64	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	95,215	49,315	51.4
2025年3月期	94,063	48,377	51.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 48,965百万円 2025年3月期 48,046百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		5.00		16.00	21.00
2026年3月期		10.00			
2026年3月期(予想)				22.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	5.0	5,100	16.5	5,500	17.9	4,000	14.1	68.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	60,129,249 株	2025年3月期	60,129,249 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,883,775 株	2025年3月期	1,883,472 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	58,245,670 株	2025年3月期中間期	59,185,018 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調となりました。一方、米国の通商政策に端を発する世界経済の混乱や金融資本市場への波及、並びに緊迫が続くウクライナ・中東地域での地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、インバウンド需要に対応した宿泊施設向けやオフィスリニューアル需要に一服感はあるものの、住生活空間における高付加価値化のニーズは依然高く、リフォーム・リニューアル市場向け商材の開発や需要開拓は貴重な成長機会と捉えられます。一方、建築物省エネ法改正に伴う駆け込み需要の反動減により新設住宅市場が弱含みで推移していることに加え、建設コストの高止まりや人手不足を背景に新設建築着工量は伸び悩み、今後も楽観の許されない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは長期ビジョン<TOLI VISION 2030>の実現に向けた第Ⅱフェーズとして、当期より中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』を推進しております。前中期経営計画で実行した投資効果の最大化と新たな成長戦略を展開する“さらなる進化への挑戦”フェーズと位置付け、3つの事業セグメント（①インテリア事業、②グローバル事業、③建材その他事業）における実行戦略、並びにその成長を支える経営基盤の強化（④バリューアップドライバー戦略）を推進し、東リグループの持続的成長を目指します。当中間期につきましては、市場競争力の高い新製品の発売やその販促活動に注力して販売数量の拡大に取り組み、製造原価低減をはじめとする前中期経営計画で実行した投資効果の最大化に注力いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高52,292百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益1,399百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益1,710百万円（前年同期比49.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,090百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

セグメントに基づく業績は、次のとおりであります。尚、当連結会計期間より報告セグメントを「インテリア事業」・「グローバル事業」・「建材その他事業」の3区分に改訂し、前中間期の数値についても改訂後の区分に組み替えた数値として比較を行っております。また、セグメント間の取引を含めて表示しております。

#### <インテリア事業>

インテリア事業では、各種展示会への積極的出展や新製品発表会を開催するなど、当期発売製品の販促活動に注力しました。秋以降も、全国各地での新製品発表会を予定しており、高付加価値製品を中心とする販促活動を展開してまいります。

ビニル系床材では、主力商品であるデザインと機能を兼ね備えたビニル床タイルの総合見本帳「タイルコレクション」やワックスメンテナンス不要の置き敷きビニル床タイル「ルースレイタイルシリーズ」を7月に発売しました。また、前期に発売したビニル床シート見本帳「シートコレクションNW」の市場浸透が一層進んだことで、ビニル系床材の売上高は前年を大幅に上回りました。

カーペットでは、上質な空間を演出するタイルカーペット「プライムクラス」を7月にリニューアルし、販促活動に注力しました。また、「TOLI完全循環型リサイクルシステム」の基幹製品である「GA-3600 サスティブバック」の伸長に加え、昨年12月に実施したタイルカーペット主力製品の上代価格改定効果もあり、カーペット全体の売上高は前年を上回りました。

壁装材では、足元の新設住宅需要が弱含みで推移するなか、昨年発売した新ブランド見本帳「TOLI GRAND WALL COLLECTION(グランウォールコレクション)」や汎用ビニル壁紙「東リウォールVS」、並びに全点不燃認定壁紙「DECOPOWER」がそれぞれ数量ベースで好調に推移し、壁装材全体の売上高は大きく伸長する結果となりました。

ウィンドウトリートメントでは、6月に発売した「えらべるって、楽しい！」をコンセプトにした東リカーテン「fufu(フフル)」に加え、グループ販売会社によるブラインド・カーテンレール等の窓回り製品の販促活動に注力し、ウィンドウトリートメント全体の売上高は前年を上回りました。

これらの結果、インテリア事業の売上高は49,839百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益面では、投資活動に伴う減価償却費や物流コスト・人件費などが増加したものの、ビニル系床材や壁装材を中心とした販売数量の拡大や製造原価の低減効果に加え、一部製品の上代価格改定による販売価格の底上げが進展し、セグメント利益は1,427百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

### <グローバル事業>

グローバル事業におきましては、グローバル戦略商品の販促活動及び各国現地代理店との取組みに注力し、TOLIブランドのさらなる浸透に努めました。なお、海外関係会社(連結子会社2社)の2025年1月～6月までの実績を、当中間連結会計期間の業績に算入しております。

中国市場では、経済の低迷が長期化するなか、不動産業界においても住宅及びオフィス需要の低迷や住宅価格の下落等、厳しい市場環境が続いております。中国国内の販売業務を担う東璃(上海)貿易有限公司では、日系プロジェクト案件数の減少や建設コストの圧縮などを背景に、販売数量は伸び悩みました。

北米市場では、インフレ率の上昇を背景に足元の建設投資は伸び悩み、関税政策による秋以降への影響も懸念されます。そのような中、2024年7月に営業を開始した米国現地法人のTOLI North America Corporationでは、販売製品の拡充に加え、エリア別代理店施策や現地在庫戦略を推進いたしました。

ASEAN地域、オセアニア、中東・インドにおいては、各国のマーケット事情に応じた代理店施策と販売戦略の推進、並びに新規顧客の開拓に注力いたしました。

これらの結果、グローバル事業の売上高は1,107百万円(前年同期比12.6%増)となりました。利益面では、北米市場におけるTOLI North America Corporationの業績が寄与するなど、利益率は改善傾向となりましたが、物流コストの上昇が影響し、セグメント損失は110百万円(前年同期 セグメント損失116百万円)となりました。

### <建材その他事業>

業際分野及び産業資材向け東リブランド製品の製造販売では、当社グループの技術力を活かした業際市場向け製品である、浴室・浴場向けビニル床シート「バスナシリーズ」が好調に推移しました。また、卓球リーグ「Tリーグ」とオフィシャルフロアマットパートナー契約を締結するなど、卓球・バレーボールなどのスポーツ市場向け専用床材の開発及び販売チャネルの開拓が進展いたしました。

建材及び住設機器等のグループ販売会社による仕入れ販売では、新設住宅市場が弱含みで推移する中、リフォーム・リニューアル需要を中心に売上を獲得し、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、建材その他事業の売上高は2,418百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益面では、業際分野及び産業資材向け製品における高付加価値製品の販売が伸長したことにより、セグメント利益は81百万円(前年同期比94.2%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ①財政状態

## &lt;資産&gt;

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少し、51,204百万円となりました。これは主に、売上債権の回収等に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,681百万円増加し、44,010百万円となりました。これは主に、株価上昇により投資有価証券が増加したためです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,151百万円増加し、95,215百万円となりました。

## &lt;負債&gt;

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、32,823百万円となりました。これは主に、決済資金需要の増加に伴う短期借入金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、13,075百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、45,899百万円となりました。

## &lt;純資産&gt;

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ937百万円増加し、49,315百万円となりました。これは主に、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加し、9,191百万円(前中間連結会計期間7,045百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,023百万円の収入(前年同期1,319百万円の収入)となりました。仕入債務の減少額の減少等により、前年同期に比べ収入が増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,331百万円の支出(前年同期2,539百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の支出(前年同期1,221百万円の支出)となりました。短期借入金の純増減額の増加等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年10月31日公表の業績予想数値から変更はありません。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,212	9,379
受取手形及び売掛金	19,294	15,155
電子記録債権	9,229	9,253
商品及び製品	9,854	10,490
仕掛品	2,200	2,507
原材料及び貯蔵品	2,687	2,575
その他	1,314	1,893
貸倒引当金	△59	△50
流動資産合計	52,734	51,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,845	8,703
機械装置及び運搬具(純額)	5,608	6,645
工具、器具及び備品(純額)	800	806
土地	8,590	8,590
建設仮勘定	3,934	3,309
その他(純額)	77	77
有形固定資産合計	26,857	28,131
無形固定資産		
ソフトウェア	410	542
その他	227	211
無形固定資産合計	638	753
投資その他の資産		
投資有価証券	8,276	9,696
その他	5,572	5,452
貸倒引当金	△15	△23
投資その他の資産合計	13,833	15,125
固定資産合計	41,329	44,010
資産合計	94,063	95,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,157	13,130
電子記録債務	7,308	7,635
短期借入金	4,050	5,080
未払法人税等	745	880
未払費用	1,818	1,690
賞与引当金	968	1,018
役員賞与引当金	7	—
その他	2,705	3,388
流動負債合計	32,761	32,823
固定負債		
長期借入金	5,730	5,400
繰延税金負債	505	714
退職給付に係る負債	3,694	3,796
その他	2,993	3,165
固定負債合計	12,924	13,075
負債合計	45,685	45,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	31,482	31,641
自己株式	△687	△687
株主資本合計	42,492	42,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,268	5,239
為替換算調整勘定	602	421
退職給付に係る調整累計額	684	652
その他の包括利益累計額合計	5,554	6,314
非支配株主持分	331	350
純資産合計	48,377	49,315
負債純資産合計	94,063	95,215



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	47,418	52,292
売上原価	33,750	36,977
売上総利益	13,668	15,314
販売費及び一般管理費	12,655	13,915
営業利益	1,012	1,399
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	105	156
仕入割引	36	37
持分法による投資利益	—	12
保険配当金	49	47
その他	96	124
営業外収益合計	289	384
営業外費用		
支払利息	32	62
持分法による投資損失	83	—
その他	39	10
営業外費用合計	154	73
経常利益	1,147	1,710
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	13	12
特別損失合計	13	12
税金等調整前中間純利益	1,143	1,697
法人税、住民税及び事業税	340	804
法人税等調整額	89	△224
法人税等合計	429	579
中間純利益	713	1,118
非支配株主に帰属する中間純利益	24	27
親会社株主に帰属する中間純利益	689	1,090

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	713	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	971
為替換算調整勘定	29	△45
退職給付に係る調整額	△29	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	185	△134
その他の包括利益合計	△44	760
中間包括利益	668	1,878
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	644	1,850
非支配株主に係る中間包括利益	23	27

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,143	1,697
減価償却費	1,403	1,482
固定資産除却損	13	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△269	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	55
受取利息及び受取配当金	△107	△162
支払利息	32	62
売上債権の増減額(△は増加)	6,977	4,100
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,905	△855
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,622	△1,686
その他	△458	△154
小計	2,208	4,551
利息及び配当金の受取額	107	162
利息の支払額	△32	△63
法人税等の支払額	△965	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319	4,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,465	△2,184
無形固定資産の取得による支出	△85	△158
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の売却による収入	20	—
貸付けによる支出	△10	△3
貸付金の回収による収入	3	6
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,539	△2,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△200	△1,300
配当金の支払額	△946	△931
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△16	—
その他	△257	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,415	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	9,460	8,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,045	9,191

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2025年10月31日にお知らせしましたとおり、当社連結子会社におきまして、従業員による工事取引に関わる不正会計行為が判明し、外部の専門家とともに社内調査を進めております。この不正会計行為による損失額は現時点で約115百万円と判明しており、第2四半期の連結業績に計上しております。

このような事態が生じたことは誠に遺憾であり、株主の皆様をはじめとする関係者の皆様に、多大なるご迷惑とご心配をおかけする事態が発生しましたことを深くお詫び申し上げます。今般の不正会計行為の発覚を受け、当社グループの内部統制システム上における不備を真摯に猛省し、当該業務プロセス（工事取引）における内部統制の徹底強化と再発防止に努めてまいります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	グローバル 事業	建材その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,175	983	2,259	47,418	—	47,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,163	—	—	1,163	△1,163	—
計	45,339	983	2,259	48,582	△1,163	47,418
セグメント利益又は損失(△)	1,087	△116	42	1,012	—	1,012

- (注) 1 営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。  
 2 調整額は、セグメント取引間消去であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	グローバル 事業	建材その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,765	1,107	2,418	52,292	—	52,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073	—	—	1,073	△1,073	—
計	49,839	1,107	2,418	53,365	△1,073	52,292
セグメント利益又は損失(△)	1,427	△110	81	1,399	—	1,399

- (注) 1 営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。  
 2 調整額は、セグメント取引間消去であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは2025年度をスタートとする中期経営計画「SHINKA Plus ONE 2.0」を策定しており、事業ポートフォリオ戦略の明確化を図るべく、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。従来の「プロダクト事業」・「インテリア卸及び工事事業」の2区分から、「インテリア事業」・「グローバル事業」・「建材その他事業」の3区分に変更しております。また、報告セグメントの利益表示については、中期経営計画の経営管理指標に合わせて、従来の「経常利益」から「営業利益」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。